

ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

第1決算期の運用状況について

2018年12月11日

平素は、『ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年12月10日に第1期計算期末を迎えました。分配金につきましては、当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

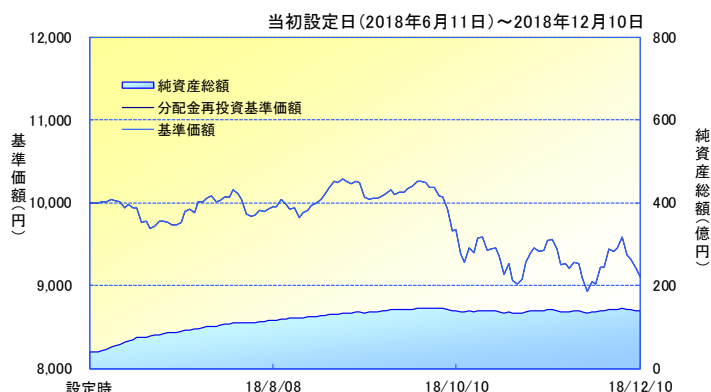
当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

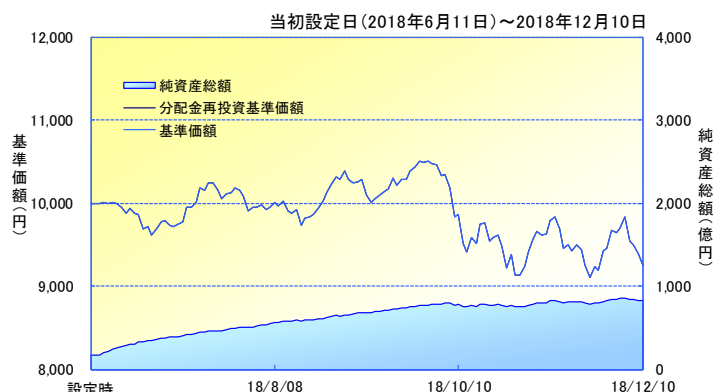
※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産の推移》

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

《ファンドマネージャーのコメント》 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

【市場環境】

第1期のグローバル株式市場は下落しました。2018年6月のファンド設定当初は、米中貿易摩擦の拡大や欧州におけるポピュリズム政権の発足などが嫌気され、グローバル株式市場は冴えない展開となりました。しかし7月に入るとそうした懸念は幾分後退し、米国の4-6月期GDP（国内総生産）が年率4%超となるなど米国を中心に良好な経済環境が続く中、企業業績も好調さを維持していたことから株式市場は上昇に転じ、9月末にかけておおむね上昇基調となりました。しかしながら、10月に入ると、改めて米中貿易摩擦が企業業績の先行きに与える影響が懸念され、これまで市場の上昇を先導していたテクノロジー関連株が急落しました。多くの企業にとって決算発表前の自社株買い停止期間となっていたことも、米国株式市場のボラティリティ上昇の要因となりました。また、FRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げを継続する姿勢を示したことから、米国10年国債利回りが3%を大きく上回るなど、長期金利の上昇も不安材料となりました。欧州市場では、イタリアの予算案をめぐる財政規律に厳格なEU（欧州連合）との対立が深まったことや、英国のEU離脱交渉が難航したことも、株式市場を押し下げる要因となりました。また中国では、工業部門や消費関連部門の企業業績の低迷や人民元安などを背景に、株価が下落しました。12月初めの米中首脳会談では、中国製品に対する25%への関税引き上げが90日間猶予されたことが好感されたものの、株式市場の上昇は長続きせず、第1期末にかけて再び神経質な展開となりました。

為替市場では、日米金利差の拡大を背景に米ドルは円に対して期を通じて強含み傾向となりましたが、ユーロは、欧州における政治リスクや景気の減速感を背景に円に対して弱含み傾向となりました。

【運用状況】

第1期の基準価額は「為替ヘッジあり」は9.0%の下落、「為替ヘッジなし」は7.5%の下落となりました。主に10月以降のグローバル株式市場が下落した影響で、米国や欧州、アジア・オセアニア地域の保有銘柄が総じて下落したことがマイナス寄与となりました。「為替ヘッジなし」については、米ドル円相場の上昇がプラス寄与となりました。

個別銘柄では、米国の決済サービス・プロバイダーのスクエアやビッグデータのビジュアル分析を得意とするタブロー・ソフトウェア、オーストラリアの会計ソフトウェア会社MYOBグループなどの株価上昇がプラス寄与となりました。スクエアは、2018年上半期の良好な業績に加え、米決済大手ペイパルによるスウェーデンのiZettle買収のニュースを受けて決済関連銘柄全般の上昇による恩恵を受けました。MYOBグループは10月に米国の投資会社KKRより時価を大きく上回るTOBの打診を受けたことにより、潜在的に高い企業価値があることが明らかとなりました。一方、英国の情報技術セキュリティ製品メーカーのソフォス・グループは、大規模なランサムウェア攻撃が発生した恩恵を受けて売上が急伸した2017年上半期と比べて、2018年上半期の成長が伸び悩んだことから株価が下落しました。また中国のネット専業保険最大手の衆安在線財産保険、IT大手のアリババ・グループ・ホールディングやテンセントなどの中国銘柄は、米中貿易摩擦の影響で10月の株価調整局面で全般的に売られました。

「為替ヘッジあり」では、保有する実質外貨建資産について為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

《ファンドマネージャーのコメント》 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

【運用のポイント】

当ファンド設定後、フィンテックの3つのサブテーマ「キャッシュレス・ビジネス」、「フィンテック技術基盤」、「次世代金融リーダー」に着目し、テクノロジーと金融に対して広く魅力度が高いと判断される銘柄を中心に組み入れを行いました。具体的な個別銘柄としては、「キャッシュレス・ビジネス」では、業界をリードするオンライン決済サービスを提供する米国のビザやワールドペイ、ドイツのワイヤーカードなどを、「フィンテック技術基盤」では、サイバーセキュリティのプラットフォームを提供する米国のパロアルトネットワークスなどを、「次世代金融リーダー」では、オンライン金融サービスを提供し顧客満足度を高めているイタリアのフィネコバンクなどを組み入れました。また、良好なパフォーマンスとなったスイスのバンキング関連ソフトウェア企業のテメノス、米国の決済サービス・プロバイダーのスクエアなどを期中に売却して利益を確定した一方、保険業界向けにビッグデータ分析ソリューションを提供する米国のベリスク・アナリティクス、データ保護ソリューションを提供する米国のブルーポイント、フィンテック関連のテクノロジーに積極的に投資している米国の金融大手JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーなどを新たに組み入れました。地域的には、米国、欧州、日本やアジア等に広く投資を分散しました。規模別では、アリババ・グループ・ホールディングやビザなどの大型株から、衆安在線財産保険やブルーポイントなど中小型株まで幅広く投資しています。

【今後の見通しおよび運用方針】

フィンテックは引き続き魅力的な投資対象です。その一例として、ウォーレン・バフェット氏率いる米大手投資会社バークシャー・ハサウェイが、8月にインド最大の電子決済サービスを手掛けるペイティーエムの親会社、ワン97への出資を行ったのに続き、10月にもブラジルの電子商取引ソリューション・プロバイダーのストーンに3億米ドルの出資を行うと発表したことに表れています。また、インド政府が開発した統合決済インターフェイスのUPI（Unified Payments Interface）を用いた新たな商品・サービスの導入が加速すると予想され、インドのデジタル決済市場は魅力的な投資先であると考えられます。

米国で開催されたグローバル・フィンテック・カンファレンスでは、引き続きフィンテックに対する投資家の強い関心が示されました。その中でもB2B（企業間）決済市場が今後魅力的な成長分野として注目されています。個人向けの電子決済の普及が進む一方で、法人向けについては契約書の取り交わしや承認手続きが複数段階に渡るなど、複雑なプロセスが必要となるため普及がほとんど進んでいません。B2B決済市場の95%以上はいまだに書類による手続きが行われているとの調査結果もあり、電子決済サービス企業には極めて魅力的な収益拡大余地があると考えられます。当ファンドの保有銘柄では、米国のビザやフリートコア・テクノロジーなどがこの分野で優位な立場にあると考えています。

ここ数カ月、市場ではボラティリティの高い状態が続いています。また、米国の長期におよぶ量的緩和政策の終了は、引き続きグローバル株式市場、特に新興国株式市場のボラティリティの高まりの火種として懸念されます。欧州においては、イタリアの予算や英国のEU離脱などの政治的な問題に不透明感が残っています。そして、貿易摩擦により悪化した米中関係については、12月初めの米中首脳会談で当面のリスクは回避されたものの、両国の関係が改善に向かわない限り、中長期的に経済にネガティブな影響を与える可能性があります。これらのことから、市場のボラティリティが過去数年より高い状態が継続すると想定されますが、当ファンドで投資する企業の業績は引き続き良好であり、フィンテック市場の拡大とともに更なる成長が期待されると考えています。したがって、確信度の高い組入銘柄の株価が下押しするような局面があれば、割安な水準で買い増すことも視野に入れています。グローバル経済指標のモメンタムについても、非常に良好であった過去数年と比較してややペースダウンが予想されるものの、良好であることに変わりなく、中長期的に強気の見通しを維持しています。

フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、フィンテックにより新たな金融サービスが生まれ、市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれから本格化していき、10年以上続く長期の成長市場になると予想しています。長期トレンドを捉える成長企業に投資することにより、ファンドの中長期的な成長をめざしてまいります。

また、「為替ヘッジあり」の保有する実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行ないます。

ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。
※株式にはDR(預託証券)を含みます。
2. 株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
(注)一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

為替ヘッジなし

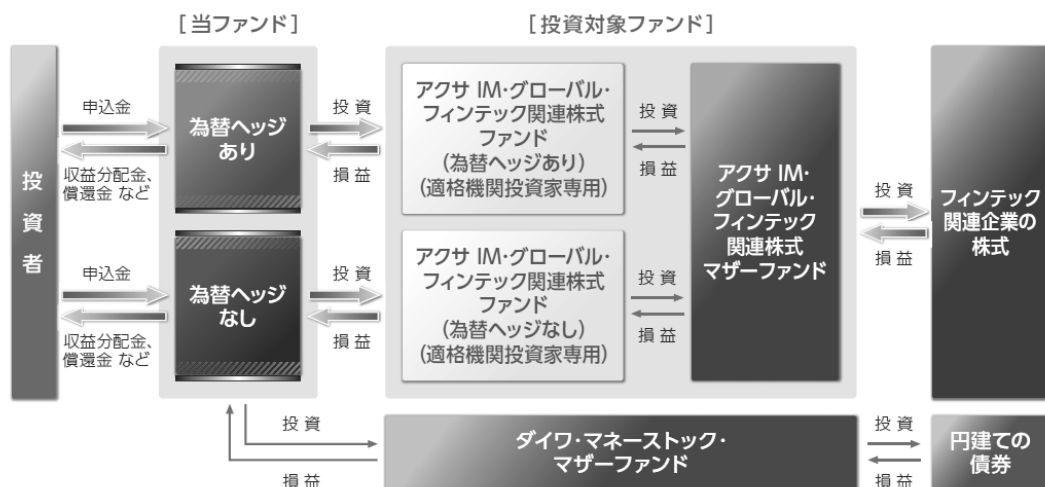
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による 購入時の申込手数料については、 販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会